

しすい

編集・発行/酒々井町議会 〒285-8510 千葉県印旛郡酒々井町中央台4-11 ☎043-496-1171

ホームページは「酒々井町議会」で検索してご覧ください

親子が笑顔でいられる子育て環境を

7月16日に岩橋保育園の夕涼み会が開かれ、園児や地域の方々が参加しました。色鮮やかな浴衣を着た園児たちは、ゲームをしたり、焼きそばなどを食べたりして、夏のひと時を楽しんでいました。

防災無線デジタル化や公共施設改修
工事など10議案を可決

..... P2~P3

各常任委員会、本会議での審議結果..... P4~P8

青少年交流の家や災害時の対応など
議員12名が町政を問う

..... P9~P15

防災行政無線をデジタル化

今後5年間をかけ親局、子局の工事を実施



災害時などに皆さんに必要な情報をお伝える防災行政無線（写真は現在の無線設備）

議 案

平成28年6月議会で上程された議案等は次のとおりです。

【議案第1号】 国民健康保険税の 軽減措置を拡充

国民健康保険税の軽減措置を拡充する法律の改正に伴い、納税者に実害が及ばないように、町の条例を専決処分にて改正したので、議会の承認を求めるもの。
※全員賛成で可決

【議案第2号】 類似性が高い条例を統合

酒々井町情報公開条例および個人情報保護条例でそれぞれ

設置している審査会は、両制度が相互補完の関係にあり、類似性が高く、その効果、効率性の観点からこれを統合し、新たに条例を制定するもの。
※賛成多数で可決

【議案第3号】 国の基準改正に準じて 町条例の一部を改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、職員の規定にある「放課後児童支援員」の資格要件として、学校教育法で定める「幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭」に「義務教育学校の教諭」を加えるもの。
※全員賛成で可決

【議案第4号】 青少年交流の家の条例 施行日を改めるもの

酒々井町青少年交流の家設置及び管理に関する条例の施行日について、公布の日から起算して3月を超えない範囲において定めるとしていたものを改めるもの。
※6月15日に議案撤回
関連記事は3ページの議案第9号を参照

【議案第5号】 成田市内にある下水道管 を利用するための協議を 行おうとするもの

酒々井町と成田市との境界に接する酒々井町の一部の区域の汚水を成田市の区域内に存する印旛沼流域下水道幹線管渠に流入させるため、成田市公共下水道を經由することについて、成田市と協議を行うおうとするものであり、議会の議決を求めるもの。
※全員賛成で可決

〔議案第6号〕
**葬祭組合議員定数および
 執行部組織を改めるもの**

執行機関について、構成市町の連携を強化し、効率化を推進するため、現行の執行部組織の正副管理者を構成市町長に改めて組織しようとするもの。

また、議会組織について、構成市町長が組合議会議員から執行部に移行することに伴い、組合議会議員数を適正な定数に改めるもの。

あわせて、組合規約を左横書き形式に改め、文言等を整理しようとするもの。

※全員賛成で可決

〔議案第7号〕
**各種給付金や補助事業、施設
 改修工事など緊急を要する
 事業により一般会計を増額**

制度改正に伴う臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給経費、青年就農者確保・育成給付金の新設、酒々井駅とアウトレットを結ぶ路線



耐震改修で、より安全な中央公民館に

バス停留所増設に関する補助事業、社会資本整備総合交付金事業の増額、議員の期末手当および各種嘱託員報酬等、人件費関係の補正を行うとともに、教育関係では、酒々井小学校南校舎のトイレ改修工事、大室台小学校の空調機修繕、公民館耐震補強の設計変更など、緊急を要する経費等を計上するもの。

また、新たに緊急対策として、木造住宅の耐震シェルター、または、防災ベッドを設置する高齢者や障害者等、避難弱者に補助金を交付するもので、既定の歳入歳出予算を1億6683万9千円増額

するもの。
 ※全員賛成で可決

<一般会計 補正予算額>

補正前	63億2836万6千円
補正額	1億6683万9千円
合計	64億9520万5千円

〔議案第8号〕
**システム改修により国民
 健康保険特別会計を増額**

平成30年度から県が市町村とともに国民健康保険の運営を行うことに伴い、県で標準税率等を試算するための情報を提供するにあたり、所要のシステム改修が必要となるため、歳出では、電算業務委託料を計上し、その財源として国庫補助金を歳入に計上するもので、64万8千円を増額するもの。

※全員賛成で可決

<国民健康保険特別会計 補正予算額>

補正前	30億2953万6千円
補正額	64万8千円
合計	30億3018万4千円

〔議案第9号〕
**青少年交流の家の建築完了の
 目的が立たないため
 条例を廃止するもの**

平成28年3月16日に公布した「青少年交流の家設置及び管理



工事が中断している青少年交流の家

に関する条例」の附則において、条例の施行日については、公布の日から3月を超えない範囲内において規則で定めるとしていたが、施設の建築完了の目的が立たないことから、この条例を廃止する条例を制定するもの。

※全員賛成で可決

〔議案第10号〕
**防災行政無線のデジタル
 化に伴う工事契約**

酒々井町同報無線デジタル化工事について、6月3日に制限付き一般競争入札を実施した結果、株式会社日立国際電気と2億1276万円で仮契約を締結したので、議会の議決を求めるもの。

※全員賛成で可決



緊急情報等を放送する防災無線

各常任委員会での 審査結果

◎…委員長
○…副委員長

総務常任委員会

※議会事務局、総務課、企画財政課、
会計課、選挙管理委員会、監査委員、
その他の事務についての審査を担当

委員 ◎佐藤／○那須
御園生／内海
江澤／平澤

	件名	審査の結果		
		賛成	反対	結果
議案第2号	酒々井町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	5	0	原案可決
議案第7号	平成28年度酒々井町一般会計補正予算（第1号）委員会担当分野	5	0	原案可決

教育民生常任委員会

※税務住民課、住民協働課、健康福祉課、教育委員会、固定資産評価委員会についての審査を担当

委員 ◎高崎／○濱口
齊藤／越川
地福

	件名	審査の結果		
		賛成	反対	結果
議案第3号	酒々井町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	4	0	原案可決
議案第4号	酒々井町青少年交流の家設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1	3	原案否決
議案第7号	平成28年度酒々井町一般会計補正予算（第1号）委員会担当分野	4	0	原案可決
議案第8号	平成28年度酒々井町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	4	0	原案可決

経済建設常任委員会

※経済環境課、まちづくり課、
上下水道課、農業委員会に
ついての審査を担当

委員 ◎酒瀬川／○須藤
川島／竹尾
小早稲

	件名	審査の結果		
		賛成	反対	結果
議案第5号	区域外における公の施設の利用に関する協議について	4	0	原案可決
議案第7号	平成28年度酒々井町一般会計補正予算（第1号）委員会担当分野	4	0	原案可決

【議員発議によるもの】

【発議案第1号】

公立保育園の運営費等を
国の直接補助に戻すこと
を要望するもの

少子化対策の一環として、待
機児童の解消が重要となつてく
ることから、保育水準の低下を
招かないために、公立保育所の
一般財源化を廃止し、直接補助
制度にすることを求め、国に対
して意見書を提出するもの。
※賛成少数で否決



子どもたちを見守る保育士

【発議案第2号】

保育士の処遇を大幅に改善
するよう国に求めるもの

保育士の賃金の低さや労働条

件の厳しさから保育士不足と
なっているため、待機児童が解
消されない状態になっている。
よって保育士の処遇を大幅に改
善することを求め、国に対して
意見書を提出するもの。
※賛成少数で否決

【発議案第3号】

義務教育費国庫負担制度
の堅持を国に求めるもの

義務教育における教育水準の
維持向上と地方財政の安定を固
るため、義務教育国庫負担制度
を堅持するよう強く求め、国に
対して意見書を提出するもの。
※賛成少数で否決

議	案	に	対	す
る	賛	成	討	論

【発議案第2号】

保育士の処遇が改善さ
れなければ、待機児童
問題は解決できない

地福 美枝子 議員

現在、保育園が足りない、
保育士が不足している状況で

あり、結果として待機児童の
解消が図られていない。また、
保育士は非正規雇用が多く、
賃金も高くない、保育士の配
置基準である1人当たりの児
童数等も改善すべきで、保育
士の処遇が改善されなければ
保育園の問題は解決できない
と考え賛成する。

諮問

【諮問第1号】

林洋子氏を人権擁護委員
に推薦するため議会の意
見を求めるもの

人権擁護委員の林洋子委
員が、本年9月30日に任期
満了となることに伴い、千
葉地方務局長から後任の
推薦依頼があったので、人
権問題に深い理解があり、
人権擁護委員として実績の



林 洋子 氏

報告

【報告第1号】

一般会計の28年度に繰り
越す額が確定

平成27年度一般会計にお
ける事業の進捗状況または
国の補正予算の活用、国に
おける新制度の工程上の理
由等により繰越明許費を設
定した事業について、28年
度に繰り越す額が確定した
ので、報告するもの。

【報告第2号】

水道事業会計の28年度に
繰り越す額が確定

平成27年度水道事業会計
のうち「東酒々井地区配水
管布設替詳細設計業務（そ
の3）」、「無電柱化事業に
伴う配水管布設詳細設計業

ある林氏を引き続き候補者
として推薦するため、議会
の意見を求めるもの。
※全員賛成で適任

【報告第3号】

下水道事業会計の28年度
に繰り越す額が確定

平成27年度下水道事業会
計のうち「特環公共下水道
南酒々井27・802・9
工区工事」について、予算
繰越の処理を行ったので、
報告するもの。

選挙

【印旛利根川水防事務組合議
会議員の選挙】

平成28年6月16日に印旛
利根川水防事務組合議会議
員の任期が満了するため、
選挙を行った結果、小坂泰
久町長が再任されました。
なお、水防事務組合議会
議員は水防に關し学識経験
があり、かつ、熱意のある
と認められる者の中から選
挙すると規定されています。

請願

【請願第3号】

東酒々井郵便局前T字路交差点への信号機の早期設置を要望

東酒々井郵便局前T字路交差点は、朝夕のラッシュ時に大室台小学校に通学する児童や通勤者など歩行者が多い場所であり、危険な交差点であることから、以前にも請願が出された場所でもある。数年前に中川踏切側の十字路に信号機が設置されたことから、一時的に信号機の設置要望を見合わせてきたが、大室台小学校に通う児童も増加していることから、交通安全対策上、信号機の早期設置を要望するもの。

※全員賛成で採択

【請願第4号】

義務教育費国庫負担制度の堅持を要望

国民に等しく義務教育を保障



平等な義務教育を求め国庫負担を要望

するという観点からいえば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠である。教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは、財政負担を地方自治体に課し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものである。また、義務教育の円滑な推進を阻害する恐れも出てくることから、義務教育費国庫負担制度の堅持を要望するもの。

※賛成多数で採択

【請願第5号】

平成29年度の教育予算拡充を要望

子どもたちの健全育成をめざし、豊かな教育を実現

させるため、震災からの教育復興、少人数学級実現のため教職員定数の改善、義務教育教科書無償制度、就学援助、総合型地域クラブの育成、公立学校施設整備、地方交付税交付金の増額について、国における予算の充実を要望するもの。

※賛成少数で不採択

【請願第6号】

TPP協定を国会で批准しないよう求めるもの

TPP協定は重要5品目の3割の関税を撤廃するほか、コメの輸入拡大、牛、豚肉での関税引き下げなど大幅な譲歩を行うおとしとしており、その他の農産品では98%の関税撤廃を合意しており町の農業に重大な影響が懸念される。国会審議でも関税の撤廃、削減をしない除外規定が存在しない、さらなる関税撤廃に向けた見直し協議が義務付けられていること、155の細目も無傷のものはないことを石原担当相と森山農相は認めざるを得な

請願	に	対	す
る	反	対	討
			論

【請願第6号】

TPPは国会決議に違反しないと考え反対

小早稲 賢一 議員

環太平洋経済連携協定（TPP）の発効に備えて、政府は、農地の大規模化や、農産物の輸出促進など「攻めの農林水産業」への転換を目指す内容になっており、農作物を効率よく収穫するために、農地の大区画化などを行う「農業農村整備事業」には、200億円強の予算を上積みし、「農地中間管理機構」を活用して、競争力の高い大規模農家を増やしていく、という考えで進めている。

また、高齢化が進む農家の若返りを促進するため、若手

就農者に給付金を出すなどの事業や農業経営の法人化を後押しするための事業など多額の予算を計上している。

政府は、日本の農林水産業が将来にわたって生き残れるように支援しているところであり、日本農業の海外展開を支援し、「新輸出大国」を目指すなど、多くの事業を盛り込み農林水産業への全面的な後押しに取り組んでいる。

TPPの交渉経緯については、「聖域なき関税撤廃を前提とするTPP交渉参加には反対する」立場であったが、2013年2月の安倍、オバマ会談で「TPPは聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」と安倍総理が表明し、翌年3月にTPP交渉の参加を表明した。

このことから、政府としては一応の手順を踏んでおり、TPP参加については、日本が世界や環太平洋地域の「時の趨勢」に遅れないためにも、成長戦略の切り札として日本の国益を守るためにも、国会での決議に違反するものではないと考え、反対する。

請願に
対する
賛成
討論

〔請願第6号〕

家族農業切り捨ての
農政推進は許せず賛成

地福 美枝子 議員

「TPPには関税に手をつけない。例外はない。重要農産物で無償のものは何もない」と当時の農水大臣は言っていたが4月の国会論戦でTPPが最悪の農業破壊協定であり、国会決議に反することが明白になった。情報提供を拒み、提出したのは「黒塗り資料」。安倍内閣は、次の国会でTPP協定を批准しようとしているが、市民団体の分析や国会論戦を通じて農林漁業だけではなく、食の安全や医療、雇用、国の主権も脅かすことが浮き彫りになっている。アメリカをはじめ参加国の多くで、反対の声が強まり、批准の見通しは立っていない。TPPに突き進み、米価暴落を放置し、家族農業切り捨ての農政推進は許せないことから、請願に賛成する。



東酒々井郵便局前のT字路交差点で車道を横断する子どもたち 信号機の早期設置を要望しました

<請願の審査結果>

※カッコ内は委員会の審査結果です。

	件名	請願者名	付託常任委員会	本会議の採決結果		
				賛成	反対	結果
請願第3号	東酒々井郵便局前T字路交差点への信号機の早期設置に関する請願書	東酒々井1丁目太陽子供会、交通安全推進隊 代表 小早稲 美穂 ロータリーパレス酒々井管理組合 理事長 宮原 暁	総務 (採択)	15	0	採 択
請願第4号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 関山 邦宏	教育民生 (採択)	9	6	採 択
請願第5号	「国における平成29(2017)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 関山 邦宏	教育民生 (採択)	7	8	不採択
請願第6号	TPP協定を国会で批准しないよう求める意見書の提出を求める請願	印旛農民センター酒々井支部 代表者 鈴木 和	経済建設 (不採択)	4	11	不採択

本会議での 議決結果

議案と議決結果（町長提出のもの）

番号	件名	本会議の採決結果		
		賛成	反対	結果
1	専決処分の承認を求めることについて	15	0	原案可決
2	酒々井町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	13	2	原案可決
3	酒々井町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	15	0	原案可決
4	酒々井町青少年交流の家設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	—	議案撤回
5	区域外における公の施設の利用に関する協議について	15	0	原案可決
6	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合理約の変更に関する協議について	15	0	原案可決
7	平成28年度酒々井町一般会計補正予算（第1号）	15	0	原案可決
8	平成28年度酒々井町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	15	0	原案可決
9	酒々井町青少年交流の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	15	0	原案可決
10	工事請負契約の締結について	15	0	原案可決
11	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	15	0	原案適任

発議案と議決結果（議員提出のもの）

番号	件名	提出者	本会議の採決結果		
			賛成	反対	結果
1	公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度にすることを求める意見書の提出について	竹尾忠雄議員 他3名	5	10	原案否決
2	保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出について	竹尾忠雄議員 他2名	5	10	原案否決
3	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	川島邦彦議員 他3名	7	8	原案否決

行政報告

町所有の公共施設の建物総床面積は、約5万3千㎡で、そのうちの約7割が築30年を経過し、老朽化が進んでいます。施設の機能と安全性を保つため、今後、大規模改修や更新が必要となりますが、更新に係る経費の見込みにつきましても、直近5年間の投資的経費の年平均実績額は、11億7千万円ですが、60年で建て替えるとして試算した場合は、年平均16億1千万円となり、80年で試算した場合でも年平均13億円となっています。

人口減少に伴い、公共施設に対する需要が縮小していく中で、公共サービスを一定の水準で守っていくためには、ますます公民連携という発想が重要となります。

今後、個別の施設については、税金だけによる公共財から、民間との連携によるファシリテイマネジメントやリノベーション等に転換を図り、持続可能なまちづくりを進めていきます。

※この他「大地震に備えた町の対応」「土砂災害ハザードマップの作成」「酒々井プレミアム付商品券」「平成28年度ごみゼロ運動」についての行政報告がありました。

ここが聞きたい

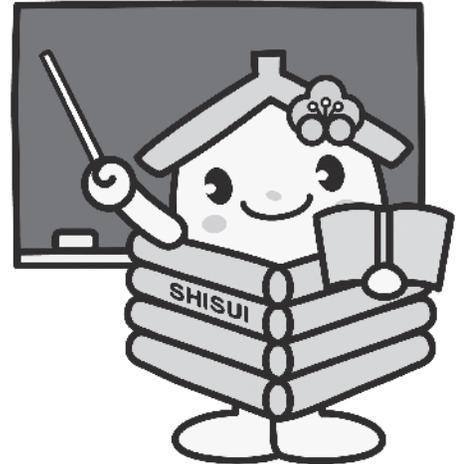
一般質問で町の考えを問う

一般質問は、町の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし見解を求めるものです。

6月定例会の一般質問は、15日と16日の2日間に12名の議員が経済化対策、福祉施策、防犯防災対策など行政全般にわたり今後の対応策などについて、活発な質問を行いました。

「議会だより しすい」に掲載されている内容は紙面の都合上、要点のみとなっています。詳細については、町図書館（プリミエール酒々井内）で会議録をご覧ください。また、町のホームページからもご覧いただけます。

6月定例会の会議録は、9月上旬以降、閲覧することができます。



酒々井町マスコットキャラクター
井戸っこ（しすいちゃん）

問

歩道乗り上げブロックの許可件数は

答

許可した事例はない

問 歩道の乗り上げブロックの許可件数について、許可済みおよび町自らの設置箇所を伺う。

まちづくり課長 自宅や駐車場入り口前の道路上に道路との段差を解消するために設置されている乗り上げブロックは、交通安全上支障が出る恐れがあることから許可した事例はない。



道路に置かれた乗り上げブロック

地籍調査が未着手の理由は

問 防災対策において、地籍調査が未着手の理由および終了予定年月日を伺う。

まちづくり課長 地籍調査が未着手の理由は、調査を実施するにあたっては、完了までに長期間を要することから、



御園生 浩士議員

予算措置および人員の確保が新たな負担となることである。また、現状においては着手および終了時期は未定だが、地籍調査は必要なものであることから、今後、財源の確保や近隣市町の現状を踏まえて検討していきたいと考えている。

「青少年交流の家」の工事契約までの経緯を伺う

問 青少年交流の家の企画立案、場所の選定、工事契約までの経緯を伺う。

教育次長 青少年健全育成の場所として活用している旧駐在所の老朽化に伴い、新たに青少年交流の家を建設する検討を行い、場所を公共用地内として建設を行うことで、昨年の9月議会に建設工事関連の予算を計上させていただき議決を得た。10月に制限付一般競争入札の応募を行ったところ、1社のみであったことから入札を中止し、新たに指名競争入札に切り替え、11月10日に6社で入札を行い、落札者である株式会社ヤマロクと11月19日に契約を締結した。

問

「青少年交流の家」工事中断の理由は

答

業者が契約業務を履行しないため工事が中断している



那須 光男議員

問 青少年交流の家の建設工事および
接道用階段工事も中断されているよう
だが、中断されているとすれば、その
理由等について、次の点を伺う。

① 工事が中断されている具体的な理
由は。

② 今後の見通しについて。

③ 工事が中断したのは、3月26日と
のことだが、もっと前から工事が中断
していたのでは。

④ 6月9日に各議員宅に配送された
生涯学習課発行文書には、請負会社の
株式会社ヤマロクに対して、町は建築
確認申請(副本)をはじめ、各種の書類・
資料等の提出を求めたが、株式会社ヤ
マロクは一切応じなかったように記さ
れている。酒々井町馬橋の本社に出向
いて、直接交渉をしたのか。

⑤ 工事着工から1か月以上経過した
2月になって、建築確認通知書、実施
設計書等の提出を指示したようになって
いるが、株式会社ヤマロクに直接出
向いて提出を求めなかったのか、その
理由を。

⑥ 交流の家建設と接道用階段工事も、

株式会社ヤマロクの当初から契約に含
まれていたと答弁されたが、なぜ新た
にプリミエール側に通路整備工事をし
なければならなかったのか、二重投資
では。

教育次長 ① 青少年交流の家につい
ては、3月末に完成を予定していたが、

建設を請け負った業者が契約業務を履
行しないため、工事が中断している。
また、通用口についても同一契約内
であることから工事が中断している。

② 現在、双方で弁護士を立てて協議
中である。

③、④、⑤ 答弁なし。

⑥ 通用口の階段については、印旛土
木事務所から事前に接道要件として建
物に必須なものであることを確認し、
当初契約に入れたものである。また、
入り口通路については、当初からプリ
ミエール側からの入り口を設定してい
た。

町長 ⑥ 当該工事現場では、建物工
事と排水工事の2つの工事が入って
おり、1つの工事ではなく、別の工事
である。

問

地域で安心して子育てができるよう
拠点整備の事業展開は

答

岩橋保育園は運営を行わないが
交流等を行い運営する予定



濱口 信昭議員

問 ① 岩橋保育園を中心とした子育
て支援拠点を整備するとされているが、
「利用者支援事業」「地域子育て支援拠
点事業」「ファミリーサポートセンター
事業」(中核的な3事業)と保健センタ
ーの支援事業について、岩橋保育園が

中心的に関与するという考え方なのか。

② 中核的な3事業の、今年度中の事
業展開計画について伺う。

③ ファミリーサポートセンター事業
についての計画を伺う。

こども課長 ① 岩橋保育園が運営等
を行うものではないが、保育園と関連
を持ちながら運営する予定である。な
お、保健センターで実施している事業

は今後も保健センターで実施する。
② 「利用者支援事業」は子育てコン
シェルジュを配置し、役場内の「あい
あいルーム」で相談支援事業を実施し
ていく。「地域子育て支援拠点事業」は、

「あいあいルーム」と「しょうえんこど
もこそだてルーム」で子育て中の親子
が気軽に集い、相互に交流する場を提
供していく。「ファミリーサポートセン
ター事業」は、住民相互の援助活動で、

子育てに援助を希望する方と援助を行
える方を仲介し、連絡・調整を行う事
業である。
③ 現在、援助内容の検討と要綱の整
備を進めている。

地域で安心高齢者サポート拠点は

問 病院や日本版CCRCを含めた居
住系施設と子育て支援施設などを町の
中心市街地に近接して整備するとある
が、次の点を伺う。

① 病院とは、現在移転が進められて
いる「中沢病院」のことなのか、別の
病院を考えているのか伺う。

② 日本版CCRCを含めた居住系施
設は、どういうものを考えているのか。
町長 ① 新たに立地を計画している
医療法人社団千葉光徳会を考えている。

企画財政課長 ② 医療、介護、介護
予防、住まいなどが包括的に確保され
る「地域包括ケアシステム」を構築し、
町民が認知症になっても優先的に安
全・安心して暮らすことができる高齢
者向け居住系住宅施設を整備する事業
者の誘致を基本目標としている。

問 感震ブレーカーに補助を

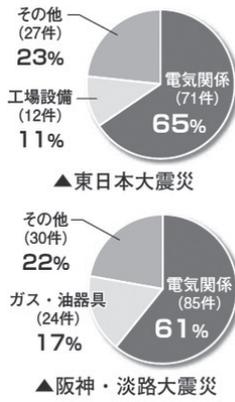
答 近隣自治体の状況を見極めながら
調査研究していく



酒瀬川 健一議員

問 地震による火災発生防止に向け、強い揺れを感知すると自動的に電気を遮断する感震ブレーカーの補助を検討できないか。

総務課長 今後、近隣自治体等の導入状況等を見極めながら、調査研究していきたいと考えている。



※出火原因が確認されたもの

直下型大地震に備えて

問 早急に耐震改修が必要な町所有施設や、土砂災害が懸念される斜面の今後の改修計画は、また、町内の橋、トンネルや地下構造物等で耐震性が確保されていないものは存在するのか。

町長 今後、耐震改修を要する施設は、役場中央庁舎、中央公民館、町体育館、ちびっこ天国で中央公民館は平成28年度から実施し、その後、準備が整い次第、役場中央庁舎を実施したいと考えて

新しい入札制度の導入を

問 要不可欠な工事の入札不調防止に向け、特定な工事を定めて、施工者が実施設計段階から関与するECI方式の採用の検討もすべきと思うが。

副町長 価格競争による入札を基本としつつ、施工方法、技術力および工期等価格以外の要素も考慮して請負者を選定する必要がある事業は、最小の経費で高品質なまちづくりを推進できるよう、事業内容に応じて適した方式を採用していきたい。

問 育児に不安を抱えている父親に父子手帳を発行すべきでは

答 既存の取り組みを精査し
必要性を検討する



平澤 昭敏議員

問 育児に積極的に関わる父親「イクメン」が増えている中、育児に不安を抱えている父親に子育てに関する情報が詰まった父子手帳の発行について、町の考えを伺う。

町長 町では父親になる方への準備としてマタニティ・ママパルクスを行い、妊娠中の健康管理と出産、子育てについての講義やお父さんの妊婦体験を実施している。また、母子健康手帳交付時に子育てのアドバイスや父親向けの



子育てに積極的に参加する父親が増えています

ページがある両親のための副読本を配布している。さらに、こども課発行の「しすいまち子育て支援ガイドブック」にも妊娠から子育てまで、父親にも役立つ内容が掲載されていることから、既存の取り組みと父子手帳の内容の重複等を精査し、父子手帳の必要性について検討していきたいと考えている。

地域電力会社の設立を検討しては

問 電力自由化に向け、成田市、香取市は地域電力会社を設立し、太陽光やごみ処理の熱で発電した再生可能エネルギーを供給する計画を発表した。庁舎等の公共施設の電気料金が軽減できる地域電力会社について町の考えを伺う。

経済環境課長 地域電力会社は、発電施設の電気を高い価格で買い取る一方、学校などの公共施設には安く供給することにより、電気料金の軽減、また、売電により財政面でも意義のあるものと認識していることから、実施団体等の状況を踏まえ、可能性について調査研究をしていきたいと考えている。

問

観光振興を図るため観光協会が必要では

答

民間主導による継続的な組織運営が望ましいと考えている



小早稲 賢一議員

問 商工業および農業の振興や将来へ向けての包括的な観光の拠点づくりなどの観光事業については、次の点を伺う。

① 旧行政組織の中では、商工観光課は独立した1つの課として存在していたが、これからの町の活性化を図る上で、商工農、観光のニーズに合わせて、復活する必要があるのではないかと考えて伺う。

② 世界へのグローバル化の動きの中で、観光拠点である観光協会の立ち上げについて、町としての考えを伺う。

③ 商工業および農業の振興や、観光の活性化を考えたとき、将来的には「道の駅」と「観光協会」の共存共栄を図るべきかと考えるが、町の考えを伺う。

副町長 ① 今後さらに、職員間の協力連携体制を充実させることで、業務への柔軟な対応をはじめ、効率化、迅速化を図り、町の活性化や町民のニーズに対応したいと考えている。

経済環境課長 ② 観光資源である地域資源を最大限に活用して、観光を目的とする交流人口の増加が図れるよう町民と行政の協働による組織づくりを

進めていくことが大変重要であることから、観光協会の設置については、商店や農家、郷土を愛する団体などが核となり、民間主導による継続的な組織運営が望ましいと考えている。

③ 道の駅は「酒々井商工会地域経済活性化提案事業委員会」から農商工をはじめとする地域の共通認識と協働体制が非常に重要であるとの報告書が提出されている。町としても酒々井プレミアム・アウトレットへ多くの方が訪れていることから、町の特色をアピールし、町内への誘客方法など、観光協会の設立とあわせて引き続き関係団体と調査研究していく必要があると考えている。

東酒々井郵便局前の交差点に信号機の早期設置を要望する

問 東酒々井郵便局前の丁字路の交差点は、朝夕のラッシュ時には大変混雑し、危険な場所である。学童も多いことから、信号機の早期設置を要望する。

町長 信号機の設置は警察の管轄となることから、佐倉警察に要望していく。

問

横町・下台の町道と県道宗吾酒々井線の拡幅工事の完成予定は

答

町道の工事完成予定は平成30年度を目指している



須藤 伸次議員

問 通学路の改善、高齢者の生活道路の改善の観点から、町道02・009号線（横町・下台道路）および県道宗吾酒々井線の工事進捗状況を伺う。

町長 町道02・009号線はおおむね用地の協力をいただいている状況であり、今年度は拡幅工事に先立ち無電柱化に伴う工事を実施する予定で完成予定は、平成30年度を目指している。

まちづくり課長 県道宗吾酒々井線の拡幅工事は、今年度より用地交渉に着手したと伺っている。工事の着手、完成時期は用地買収の進捗および予算措置に左右されるため申し上げることはできないと県から伺っている。

中央台公園改良工事の進捗状況は

問 災害時の避難所となる中央台公園の雨水排水対策工事、ステージの改良工事の進捗状況を伺う。

まちづくり課長 排水機能を向上させる工事は5月に発注し、8月上旬の完了予定となっている。ステージは屋根や反響板等の設置について、工法を検討している。

新たなバス停留所への取り組み状況は

問 渋滞解消の観点および町民の利便性を考慮し、役場や墨入口交差点付近に新たな停留所の設置提案をしたが、バス会社との協議結果と実現に向けた取り組みの進捗状況について伺う。

町長 協議の結果、運行事業者から停留所新設が可能であるとのことから、現在、運行事業者で時期や場所等の調整をしているところである。町としては停留所新設に要する経費について補助するため、補正予算を計上した。

社会福祉協議会の移転を早期に実施すべきと考えるが

問 社会福祉協議会の役場への移転は家賃等の経費節減の観点から早期に実施すべきと考えるが、具体的な移転日、取り組み状況について伺う。

副町長 昨年から関係者と協議し、移転に伴う課題の洗い出しを行ってきた。今後は庁内検討会を開催し、必要に応じて社会福祉協議会等の職員も参加いただき課題等の解決策を協議したうえで、来年4月を目途に準備していく。

問

要援護者の登録状況および未登録者への対応は

答

未登録者へは広報での周知や直接働きかけ名簿への登録を推進する



川島 邦彦議員

問 熊本地震等を踏まえ災害時の対応について、とりわけ避難対応を伺う。

- ① 要援護者名簿の登録および未登録の現状を伺う。なお、行政独自の未登録者リストを作成しているか、また災害時の未登録者への具体的対応を伺う。
- ② 避難所は無秩序な配置が懸念される。そこで障害者などに配慮したルールを策定すべきではないか。
- ③ 安否を自宅に旗で合図するなど一目で判断できる認識合わせが町全体のルールとして必要ではないか。
- ④ 避難訓練実施の考え、また具体的規模や実施時期等を伺う。
- ⑤ 学校教育における防災学習を伺う。

援護者がストレスなく避難所生活ができるよう検討する。

- ③ すでに取り組んでいる町内の自治会等があり、各自治会等に必要な情報を発信していく。
- ④ 2月から3月頃に災害時要援護者を支援するための避難訓練を実施したいと考えている。
- ⑤ 各学校で避難訓練を年3回行うとともに、短時間で行う訓練を不定期に随時実施し、安全に避難する知識や技能を育成している。

千葉氏まつりの取り組み状況は

問 (仮称) 千葉氏まつりは地域活性化やふるさと意識に発展する可能性がある」と認識し、事業の成功を願い、取り組みの現状を伺う。また継続事業とするための課題を伺う。

企画財政課長 現在、組織体制などについて関係各課が連携して検討している。また、千葉氏まつり実行委員会を早期に設置するための準備をしている。副町長 住民主導の強固な基盤体制を整備することが大きな課題である。

問

当町での緊急体制の取り組み状況を伺う

答

緊急時に備え地域防災計画、業務継続計画を策定し対応している



佐藤 修二議員

問 突然の熊本地震、4月14日、16日と2度にわたる震度7の直下型地震が発生し、熊本県内はもちろん、全国に衝撃が走った震災となった。震度7クラスの地震が2度続けて起きた例はないと気象庁の発表があり、被害を最小限に抑える災害対策の必要性を問われているが次の点を伺う。

- ① 地震発生時の避難所運営等については、全国自治体に策定が義務付けられている「地域防災計画」の中で「緊急時職員配置計画」や「避難所運営マニュアル」の迅速な活用等がうたわれているが当町での緊急体制の取り組みおよびBCPの取り組みについて伺う。
- ② 震度6から7クラスの地震が発生した場合、電気、ガス、水道等ライフラインの復旧目安について、それぞれ何日程度を想定しているか。また、水道管の埋設位置について、災害発生時誰もが確認できる平面図に記入されているか伺う。
- ③ 当町の公共施設や一戸建て木造住宅の耐震化率について伺う。

震度5以上の地震を記録したときに災害対策本部を設置し、担当職員は災害状況の調査、情報収集、負傷者の救出救護等を行うこと、また、指定避難所の開設および指定避難所への配備について定めている。BCPについては、地震の影響で役場機能が低下する状況にあっても業務を継続し、早期にできるだけ通常レベルに復旧させるための事前対策として「酒々井町業務継続計画」を昨年9月に策定した。また、水道は、施設や管路が被災する状況はさまざまであり、復旧に要する時間の想定は難しいが、埋設位置は水道管理設

時配管図により把握している。

総務課長 ② 電気、ガスは、各事業者が災害対策を行っているが、送電線はどこかのルートが使用できなくなっても、他のルートを使用し、送電が可能となっている。ガスは、複数の供給ルートを確認し、供給安定を高めていくとされている。

まちづくり課長 ③ 耐震化率は町有建築物では約92%、一戸建て住宅では約72%となっている。

問

青少年交流の家の請負業者からの主張にどのような意思を伝えたのか

答

対応は弁護士に委任している



齊藤 博議員

- 問 ① 請負業者（株式会社ヤマロク）の主張に対し、何時、どのような形態で、どのような町の意思を伝えたのか。
- ② 小坂町長は「町に非はない」と明言したが、町が保有していた資料は「当初の基本設計」だけなのに、請負業者の主張を理解し、真摯に対応を協議することができたのか。
- ③ 契約条項にもあるが、千葉県建設工事紛争審査会における斡旋、調停、仲裁を求める考えはなかったのか。
- ④ 契約解除時点での出来高どのくらいと見積もっているのか。
- ⑤ 契約解除したのだから、新規の契約を進めることが前提だと思うが、約3か月何の進展もないように思う。まだまだ、相手方の出方を待つというのが町の方針なのか。
- 教育次長 ① 請負業者は契約は不当であると主張しており、対応は弁護士に委任している。
- ⑤ 現在、双方で弁護士を立てて解決するべく協議中である。
- ②、③、④、答弁なし

プレミアム付き商品券問題の認識は

問 30%のプレミアムが付いた商品券を購入できた世帯は8%程度しかいなかったこと、また、ゴネ得と不正がまかり通ったことについて、町長はどのように認識しているのか。

町長 プレミアム商品券販売については、議会開会日の行政報告で報告したとおりである。

分庁舎建設時に鉄筋の増量変更を町だけが知らなかったのは事実なのか

問 分庁舎建設請負契約について、発注者である町だけが鉄筋の増量変更を知らなかったことになるが、事実なのか伺う。

企画財政課長 増量に関する経緯等は今まで説明してきたとおりであり、事実である。

問

必要としない土地を取得したのか

答

東酒々井側に接道させる可能性もあり購入した



竹尾 忠雄議員

- 問 平成27年4月30日に契約した上岩橋字亀田1390番1他5筆（1万6517㎡）について、取得目的は町道02・006号線の道路用地との説明だが、通常、道路用地は測量し、用地以外は取得しないことが原則である。用地取得について、次の点を伺う
- ① なぜ必要としない土地まで取得したのか。
- ② 不動産会社が来庁したのは平成27年1月21日に政策秘書室に来たと聞いているが事前に連絡があったのか。
- ③ どのような目的で町に訪れたのか。
- ④ 1390番1は取得目的に関係ない土地と思うが、なぜ取得したのか。
- 企画財政課長 ①、④ 東酒々井側に接道させる可能性もあり、購入した。
- 総務課長 ② 事前の連絡については、期日までの記録はない。
- ③ 三星ハウジング所有の上郷地区の土地を処分したい趣旨であった。

中学校グランド拡張の完成予定は

問 危険なグラウンド解消については、平成21年中学生模擬議会での質問に

対して、町長は「グラウンド拡張」を約束した。平成27年度、28年度での用地取得面積は全体計画の約2割と聞くが、次の点を伺う。

① 取得が進まない理由は。

② 安全なグラウンドの完成予定時期は何時になるのか。

こども課長 ① 地権者の協力が必要なことから、少なくとも数年を要する。

教育長 ② 国の予算配分との関係もあり、予測が困難である。

交付金対象の道路事業の詳細を伺う

問 ① 交付金を活用している事業、根古谷、伊篠地区の道路改良工事の完成見通しを伺う。

② それぞれの事業費および本年度から始まる尾上飯積線（南部地区から高速道路下）の事業費を伺う。

まちづくり課長 ① 国の交付金の配分が少なく厳しい状況である。完成時期は交付金の配分次第である。

② 伊篠地区は1億3千300万円、根古谷地区は2億8千500万円、尾上飯積線は3億4千万円である。

問

安保関連法により自治体が協力させられることをどう考えるか

答

自治体が直接関わる規定はないと考えている



地福 美枝子議員

問 ① 戦争法で、地方自治体も協力させられることについて、どう考えるか。

② 安倍首相は、「緊急事態法」を入れた憲法改正をしようとしている。そのことについて。

③ 積極的な平和教育、平和事業を。

町長 ①、② 自治体が直接関わる規定はないと考えている。また、改憲の動向については、国会でしっかりと討議していただきたいと考えている

副町長 ③ 平和都市宣言にのっとり今後も毎年平和事業を実施していく。

災害時の対応は万全か

問 ① 備蓄倉庫の今後の計画および備蓄の種類と数を伺う。

② 職員が減ってきている。災害時に十分な対応が必要。土木・建築・電気・機械など技術職員は確保されているか。
③ 罹災証明書の発行に十分な調査員は確保しているか。

④ 防災ヘルメットの購入に、補助を。総務課長

① 町内に4か所あり、今年度に東京学館、来年度以降に中央台4丁目の緑地に備蓄倉庫等の整備を

実施予定である。備蓄は、米等の主食8900食、味噌汁等の副食類5000食、毛布、タオル等を備蓄している。

② 土木技師13名、建築技師1名で電気、機械技師は採用していない。

③ 税務住民課で4班、8名体制で調査にあたることにしている。

④ 補助は現在のところ考えていない。

JR 駅前駐輪場の整備内容は

問 用地購入費、用地面積は。どのような駐輪場か。いつ頃までに設置か。

まちづくり課長 面積約600㎡で用地購入費7300万円を計上しており、有料化を踏まえた屋根のあるラック式の駐輪場を考えている。

保育園・学校給食の保護者負担減を

問 ① 保育園の昼食を完全給食に。② 義務教育は無償の観点から、学校給食費を無料にすべきではないか。

① 設備の問題と、給食費の利用者負担を考え、検討課題とする。学校教育課長

② 保護者負担と定められており、無料化は考えていない。

その他の質問

御園生 浩士 議員

◆ 防災について
◆ 障害者差別解消法について

那須 光男 議員

◆ 子育て支援センターについて
◆ 本庁舎の耐震検査について
◆ 町道02・006号線について

濱口 信昭 議員

◆ タブレット端末による同時通訳サービスおよびGISを活用した防災・防犯情報の共有について

平澤 昭敏 議員

◆ 地籍調査について
◆ 共通投票所について

小早稲 賢一 議員

◆ 自治会からの提案について

須藤 伸次 議員

◆ 青少年交流の家について

佐藤 修二 議員

◆ 既存町民体育館の耐震補強について
◆ 安全・安心のまちづくり関連について

齊藤 博 議員

◆ 役場の職務遂行体制について

竹尾 忠雄 議員

◆ 防災対策について
◆ 京成宗吾参道駅のバリアフリー化について

地福 美枝子 議員

◆ 基本計画について
◆ 子どもの支援施設整備について

議会のいっぽ

【一般質問】

一般質問とは、議員が町の事務執行状況や将来に対する考え方を町長などに質問し、適切な町政運営がなされているかをチェックするものです。

酒々井町議会では、年4回の定例会で議員が一般質問をすることができます。

質問方法は、議員があらかじめ質問の趣旨等を知らせる「通告制」を採用しています。

また、質問方式は「一括方式」を採用しており、一人当たりの持ち時間は、答弁を含めて60分となっています。



議員の1回目質問には町長は登壇して答えます

酒々井町を他県の市町村が視察

群馬県榛東村は

こども議会の取り組みを



町長と議長が歓迎のあいさつをしました

群 馬県北群馬郡榛東村の議会運営委員会7名が5月20日に視察研修のため、来庁しました。

榛東村の議員からは、こども議会の取り組み方や今後の進め方などが質問され、政策秘書室の職員が説明を行いました。また、議案等の委員会付託状況や審査方法なども質問され、議会事務局の職員が町の状況を説明しました。

埼玉県深谷市は 企業誘致の方法を



企業進出による影響等を説明しました

埼 玉県深谷市議会の会派「深谷同志会」7名が5月13日に酒々井プレミアムアウトレットの誘致関連について、視察研修のため、来庁しました。

深谷市の議員からは、企業進出による税収の推移や地元商店街への影響などが質問され、経済環境課の職員が固定資産税の状況などを説明しました。

千葉県町村議会議長会表彰



竹尾 忠雄 議員

5月27日に開催された千葉県町村議会議長会定例会において、竹尾忠雄議員が多年にわたり地方自治に特に功労があったものとして、特別自治功労表彰を受けられました。

住民に 読まれ

議会活動が 伝わる 紙面のため

市町村議会広報研究会に参加しました

平 成28年7月4日に県町村議会議長会主催の議会広報研究会に議会だより編集特別委員会の委員が参加し、町の議会だよりを広報サポーターの芳野政明先生に講評していただきました。当町の議会だよりの総評はおおむね適切と評価されましたが、改善点も指摘されましたので、今後の紙面づくりに生かしていきたいと考えています。



記事の見やすさやコツを学びました

9月定例会のお知らせ

次の定例会は、9月上旬に開会する予定となっております。会期の概要は、8月30日に開催予定の議会運営委員会で決まりました。会期の概要が決まりましたら、町議会のホームページやポスターでお知らせします。

また、本会議は、一般に公開され、傍聴することができ、傍聴席の定数は25名となっております。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

☎ 496・1171

(内線251、252)

編集にあたって

今回から表紙の写真を大きくしました。広報研究会で「表紙をより魅力的に」との指摘を受けて、さっそくチャレンジしてみました。今後も見やすい紙面づくりを目指していきます。

- | | |
|----|-------|
| 委員 | 酒瀬川健一 |
| 委員 | 川島 邦彦 |
| 委員 | 濱口 信昭 |
| 委員 | 齊藤 博 |
| 委員 | 江澤 真一 |
| 委員 | 平澤 昭敏 |